

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2757号 2015.12.7 発行

ミニ保険 急拡大 同性カップル生保/葬儀費/がん再発備え

東京新聞 2015年12月6日

同性カップル向けの生命保険や葬儀費用を工面できる少額の死亡保険など、ユニークな少額短期保険（ミニ保険）が急拡大している。数百円から気軽に加入できるのが魅力で、二〇一五年三月期の収入保険料は六百四十億円となり、五年前の一・五倍を超えた。

ミニ保険は二〇〇六年の保険業法改正で解禁された。通常の保険会社は免許制で、設立には最低でも十億円の資本金が必要だが、ミニ保険を扱う保険会社は登録制で資本金一千万円から設立できる。八十社以上が参入した。

アスモ少額短期保険（東京）は十月、生命保険で同性カップルへの対応を始めた。渋谷区や世田谷区が同性カップルであることを認める証明書があれば、同性のパートナーを死亡保険金の受取人に指定できるようになった。

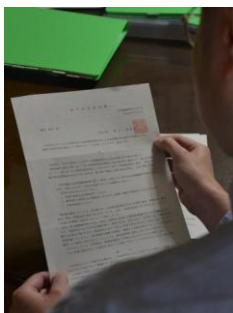
アスモはペットの飼い主が入るミニ保険でも注目されている。自分が亡くなった後にペットの面倒をみる身内に最高三百万円が支払われる仕組みだ。

ぜんち共済（東京）は一般的な保険に加入しにくい障害者のための医療や死亡保険を販売している。テラ少額短期保険（東京）は通常の保険に加入が難しいがんを経験した人向けに再発に備える保険を十一月に発売した。

葬儀費用に使える少額の死亡保険も人気だ。SBIいきいき少額短期保険（東京）の商品は六十～六十四歳の女性であれば月々八百十円で死亡時に百万円が支払われる。医療保険なども含め六月に契約が四万件を超えた。

主な少額短期保険	
アスモ少額短期保険	生命保険の受け取りで同性カップルに対応。ペットの飼い主を対象も
ぜんち共済	障害者のための医療保険や生命保険を販売
SBIいきいき少額短期保険	葬儀費用に使える生命保険。6月に契約が4万件を超えた
日本費用補償少額短期保険	登山などで遭難した際の救助費用を補償
ジャパン少額短期保険	旅行先で雨が降った場合に旅行代金を支払う
チケットガード少額短期保険	イベントに行けなくなった場合のチケット代を返金

吃音の悩み 男性「差別の人生」障害者手帳求め法廷に立つ 毎日新聞 2015年12月6日



身体障害者手帳の交付申請を却下した仙台市からの通知書を手にする桜田俊介さん=仙台市で2015年9月9日午後0時30分、遠藤大志撮影

なめらかな発語が難しい吃音（きつおん）に悩み抜いてきた半生を、法廷で訴えようとしている男性がいる。仙台市の無職、桜田俊介さん（47）は幼い頃からいじめや、からかいに遭ってきた。成人後も電話で不審者や外国人と間違われ、公園で子供に声をかけて変質者扱いされたこともある。吃音が原因で失職し、自殺も考えた。「吃音者が差別される現状を広く知らせたい」と話す。

発症は6歳の頃。「ことばの教室」がある小学校に転校したが治らず、

いじめの標的となった。中学で「風紀委員長」となり、毎週朝礼時に舞台上で話さなければならず、生徒や教師に笑われた。「恥ずかしくて、悔しくてたまらなかった」と振り返る。

高校や大学でいじめはなくなったが、散髪や食堂での注文など日常生活で苦勞が絶えない。電話でのやりとりにも難渋した。

就職活動が始まり、「電話ができないと仕事にならない」と民間の吃音矯正訓練所に通ったが、完治しなかった。面接で「君は不思議な話し方をするね」と断られ続けたが、かろうじて就職にこぎ着けた。

ところが、仕事が始まると電話で吃音が目立った。上司によって「電話に出なくてもいい」「新入社員なのになぜ出ないのか」と言うことが異なり、やり切れない思いをした。やがて望まぬ部署に異動となり、入社12年目の2004年にリストラに遭った。

子供3人を抱え、妻と貯金を取り崩す生活を送る。新たな就職先を探す、「電話の応対もできないものを雇えない」と断られ続けている。「子を養っていけない」。悲観して生命保険で家族が食べていけるよう自殺も考えた。妻にたしなめられ、思いとどまった。

一定割合の障害者雇用を企業に義務付ける制度がある。「身体障害者」の枠なら働けるかもしれない。そう考えて昨年8月、仙台市に身体障害者手帳の交付を申請したが、却下された。同12月、市を相手取り却下処分の取り消しを求めて仙台地裁に提訴した。「司法の場で、ありのままの自分を見せたい」。桜田さんは年明けにも法廷に立ち、吃音者の現状を訴えるつもりだ。

全国の吃音者で組織する「全国言友会連絡協議会」（全言連）の南孝輔理事長は「吃音者が障害認定を巡り行政を相手取った訴訟は聞いたことがない。障害としての吃音を社会に問うきっかけになるのではないか」と話す。【遠藤大志】

吃音

一般的に「どもり」とも言われる発語障害。症状を抱える人の割合はおよそ100人に1人とされ、典型的症状は「た、た、た、たまご」などと単語の一部を繰り返す▽「たーまご」などと単語の一部を長く伸ばす▽「……ったまご」と単語の出始めで詰まる――など。原因として遺伝や脳の機能異常などが考えられるが、はっきりしない。三島由紀夫の「金閣寺」や、吃音に苦しんだイギリス王ジョージ6世の史実に基づく映画「英国王のスピーチ」など文学や映画のテーマにもなってきた。

世界保健機関（WHO）は、吃音を「小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害」に分類する。これに準じて日本の発達障害者支援法も吃音を精神障害の一種の発達障害に含め、自治体から障害認定を受け手帳を得る場合、精神障害での申請・交付が一般的だ。桜田さんもこれに従えば精神障害者手帳を得られる可能性は高い。

身体障害者手帳を求めて訴訟に臨む桜田さんは、自身の吃音について「耳が聞こえなかったり、目が見えなかったりという身体障害と何ら変わらない」と訴えている。さらには自分に向けた職を探したいと考えている。

障害者雇用促進法は企業に一定割合の障害者を雇うことを義務付けているが、どんな仕事をさせるかは企業の裁量だ。身体障害者の方が用意されている仕事の幅が広いという現実がある。

実際、吃音を精神障害とすることに違和感を覚える当事者は桜田さん以外にもいる。吃音で今年8月に精神障害者手帳を取得し、就職活動をする横浜市の男性（24）は「行政の考え方を踏まえ手帳を申請したが、吃音という障害について面接で理解してもらうのは難しい」と話す。身体障害者手帳があれば就職の可能性が広がると考えている。

発達障害者の就労を支援する福祉事業所「カフェベルガ」（茨城県つくば市）の吉田美恵代表（66）は「吃音が身体障害だという主張は理解できる。吃音を含めさまざまな症状についてもっと適切な分類が必要だ。桜田さんの問題提起が『（障害者）手帳行政』を見直すきっかけになればいい」と訴訟の行方に注目する。

<ひと物語>発達障害児を支援 NPO法人・風の子代表 水口進さん（59）

東京新聞 2015年12月6日

水戸市を中心に県央・県北地域で、発達障害の子どもたちをサポートするNPO法人「発達支援グループ風の子」の代表を務める。本職は常磐大大学院（水戸市）人間科学研究科教授で、障害児心理学の第一人者として研究を続けている。

風の子は、デイサービスや居宅介護などと合わせて、発達障害について地域の人たちに知ってもらうためワークショップや講演会を開いている。先月下旬、水戸署と水戸市役所と共に、発達障害の人たちを対象にした避難訓練を行った。「障害者も地域の一員ということを理解してもらうことが重要だ」と説明する。

青森県弘前市出身。愛知学院大大学院を修了後、一九八三年、二十六歳で開院したばかりの秋田県小児療育センター（当時）に臨床心理士として就職した。退職するまでの二十三年間、年間千二百人の子どもたちに接して、それぞれの障害に合わせた教育と治療を行う「療育」の研究や、家族に対し子どもとの接し方についてアドバイスしてきた。

センターを退職した二〇〇六年、より多くの人材を育てようと、常磐大を選び、縁もゆかりもない茨城に降り立った。発達障害児を育てる母親たちが立ち上げた風の子に入会。「高い専門性で、子どもたちを支援したい」という思いを胸に、一三年夏、代表に就任した。

茨城に来て今年で十年目。療育を行う専門施設が少なく「まだまだ療育後進県」と感じる。保健師が、子どもの障害を早期発見しても、うまく対応できないケースが少なくないという。

先月下旬、元県教育委員（71）が会議の席上、子どもの障害の有無について「妊娠初期に分かるようにできないか」「県では（障害児の出産を）減らしていける方向になったらいい」などと発言し、辞職した問題に「絶対言っただけいけないことだ。多くのお母さんたちを傷つけた」と憤る。一方で「県の障害者への対応が十分でないことが表面化したともいえる」と指摘する。

これからの時代に求められるのは、障害児を長期的に支えていく地域の人材の育成と考えている。「障害児とともに長く走れる伴走者を育てたい」と話し、障害者に寄り添う臨床心理士の育成に力を注ぐ。

夢は「障害者も楽しく働ける駄菓子屋を水戸市内で開くこと」。障害者に寄り添った社会づくりをさまざまな方面から目指す。（山下葉月）

<みずぐち・すすむ> 1956年10月、青森県弘前市生まれ。秋田県小児療育センターや同県内の児童相談所を巡回し、多くの障害のある子どもたちに接してきた。06年から水戸市の常磐大大学院の教授に就任した。水戸とつくば両市内の障害者就労支援施設のアドバイザー、子育て環境などについて話し合う水戸市の「子ども・子育て会議」の会長も務める。



【Face ちば人物記】 「八幡学園」園長・久保寺玲さん（59）

産経新聞 2015年12月6日

■創設者の遺訓を胸に子供支援

小さな森に包まれた高台。市川市本北方の福祉型障害児入所施設「八幡（やわた）学園」。玄関ロビーに色彩豊かな園児の作品を展示している。「子供たち一人一人を見つめ、丁寧な支援を心がけています。伝統の造形教室も続いています」。3代目園長、久保寺玲（あきら）さん（59）が笑顔で語る。

八幡学園は昭和3年、東葛飾郡八幡町（現市川市）で開園。創設者は久保寺さんの祖父、保久さんだ。

「踏むな 育てよ 水そそげ」一。初代、保久園長が残した標語に学園の理念が凝縮されている。入園児の才能を伸ばす教育を行った。造形教室で才能が開花したのが放浪の画

家、山下清である。彼は昭和9年、12歳で入園した。

「私が生まれる前に清さんは退園しており、接点はありませんが、父や祖母から逸話を聞きました」

放浪は突然、始まった。茶箱に生活用具を入れ、荒縄でくくって担ぎ、学園を抜け出したという。しばらくすると、ふらりと学園に戻って来る。驚異的な記憶力で放浪先の情景を貼り絵作品に仕上げた。それでもまた、放浪の虫がうずく。2代目の光久園長が「リュックという便利なものがある」と教えた。すると、放浪の旅にはリュックを背負うようになったそうだ。

「清さんが浴衣を干すなどの様子で『明日の朝あたりまた、学園を出ていくな』と分かったようです」

久保寺さんは大学卒業後、群馬県・榛名山麓（さんろく）の知的障害者総合福祉施設「はるな郷」で働いた。3年間は障害児入所施設、最後の年は入所授産施設で農耕班を担当。利用者と田んぼや畑で米や野菜を育てた。

その後、八幡学園の職員となった。新任時は職員寮に住み込んだ。「園長の息子」としての特別扱いは一切なく、現場の児童指導員として働いた。いかにして園児らの気持ちを押し量り、個々の障害内容に適した支援指導をチームワークで行っていくか。経験を積み、上司や先輩の指導を受けて体得していった。

「園児からさまざまなことを教えてもらった。現場で得るものも大きかった」

転機が訪れる。平成16年、高齢の父の後を継いで3代目園長に。「これも定めか」と覚悟を決めた。

学園事務所正面玄関脇に初代、保久園長の胸像が立つ。学園が八幡町から現在地に移転した際、リヤカーで運んだという。やさしい笑みをたたえている。

「創設者の遺訓を、今も大切に守っています」

現在は5寮1ホームで知的障害児約70人が暮らす。特別支援学校など地域の5校に通学している。幼児通園施設と放課後デイの障害児支援を行い、地域の子供たちも通ってくる。伝統の造形教室は週3日、若い画家が専任講師となって放課後などに続けている。市内の絵画コンクールに入選した子もいる。

久保寺さんに施設を案内してもらった。清潔な室内。明るい窓。中庭では園児が職員に見守られ、元気よく遊ぶ。寮内にも笑顔があふれていた。

「学園の理念を理解し、日々現場で奮闘してくれる職員たちの力が大きい。皆、本当によく子供たちを大事にしてくれます。地域の障害児支援の拠点のひとつとしてお役に立てるよう努力したい」（塩塚保）

【プロフィール】久保寺玲 くぼでら・あきら 昭和31年、市川市出身。淑徳大学社会福祉学部卒業。知的障害者総合福祉施設「はるな郷」（群馬県高崎市）勤務。「八幡学園」の児童指導員などを経て平成16年、3代目園長就任。休日には映画を楽しむ。最近印象に残ったのは「永遠の0（ゼロ）」。

道後温泉本館が古着浴衣の再利用第3弾、紙の湯カードケース 愛媛

産経新聞 2015年12月6日

松山市社会福祉協議会は、道後温泉本館（同市道後湯之町）の古い貸し浴衣を再利用するリメイクグッズシリーズの第3弾として、名刺入れの「紙の湯カードケース」を開発し、本館などで販売を始めた。

昨年9月発売の「おじゃみクッション」、今年5月の「湯玉トートバッグ」に次ぐ「松山トリコ（TORICOT）」のブランド名で販売する商品で、同様に、市内の女性クリエーター集団「和音ファクトリー」がデザイン。障害者就労支援事業所「なないろ工房」が、市から提供を受けた浴衣の古着を染め、高齢者グループの「和洋裁リメイク工房」が縫製を担当した。

名前は本館の「神の湯」をもじり、名刺など「紙」が入ることから命名。ポケットが1つの「シングル」（税込み700円）と、ポケットが2つあり、折り畳める「ダブル」（同千円）の2種類がある。

色は赤や青、茶、緑、紺などさまざま。なかにはサンプルとして染めたカラーもあり、内側の和柄の布との組み合わせで、ほとんど“オリジナル”の品も。シリーズの販売は好調で、購入しやすい価格だけに、同協議会では売れ行きを期待している。

独創的 心動かす 「アール・ブリュット@高岡」始まる 中日新聞 2015年12月6日

生の芸術と訳され、既存の様式にとらわれないアール・ブリュットの作品を集めた展覧会「アール・ブリュット@高岡」が五日、高岡市美術館で始まった。企画したNPO法人「障害者アート支援工房ココペリ」（富山市）のコーディネーターで画家の米田昌功さん（50）は「心を動かす作品ばかり。アール・ブリュットの世界を知ってほしい」と願う。二十日まで。（高島碧） 全国の知的障害者や心の病気のある人たちが手掛けた二百点以上が並ぶ。アール・ブリュットの収集、展示に力を入れているアートミュージアム「NO—M



A」（滋賀県近江八幡市）からも五人の十七点を展示した。

その一人でもある沢田真一さんは、昨年の国際美術展「ベネチア・ビエンナーレ」にも出品。粘土の焼き物で、とげのようにとがった造形で人の頭、口、鼻を表現するのが特徴。斬新でエネルギーあふれる作風が評価されている。

（上）海外でも高い評価を受けた沢田真一さん（滋賀県）の作品（中）粘土で東京の街並みを再現した上村空さん（石川県）の作品「東京」（下）磯野貴之さん（高岡市）の「でんちゅうでんせん」。電柱の絵が3000ページ続く＝いずれも高岡市美術館で



高岡市の磯野貴之さんの作品は、スケッチブック三千ページにひたすら電柱の絵をえんぴつで描いた。磯野さんが車の中で見る電柱の風景がモチーフになっており、三カ月間描き続けたという。石川県の上村空（ひろし）さんの「東京」は、緑色の油粘土で、ちゃぶ台に東京の風景を再現した。インターネットで見た風景を記憶し、スカイツリーから民家まで細やかに表現している。

米田さんは「どれも独創的で、似た作品は一つもない。あらゆる垣根を越えて人を結び付ける」と話す。



えとをテーマにしたアール・ブリュット作品を集めた「七

つの彩の祝い申（さる）」も、元旦から高岡市の射水神社で開かれる。

無農薬野菜のカフェオープン 障害児支援

河北新報 2015年12月5日

関係者を招いて開かれた店舗のお披露目会



障害児支援などに取り組む宮城県岩沼市のNPO法人「ひよこ会」のグループ会社が運営する「C a f e & S w e e t s なちゅらる」が、同市桜1丁目にオープンした。障害者を従業員に雇い入れ、素材を重視したメニューを提供するという。

明るい雰囲気店内に25席を用意。市内の自社農園で無農薬・無化学肥料により栽培した野菜を使ったランチプレートやスイーツなどを提供する。来年1月に就労支援事業所の認可が下りる予定で、障害者10人程度を雇用して調理や洋菓子製造を担ってもらう。

ひよこ会は2010年9月の発足以来、岩沼、名取、仙台の各市で障害児の療育施設などを運営。施設の卒業者が増えるのに合わせ、本年度から本格的に就労支援事業に乗り出した。

11月30日のオープンに先立ち、27日には関係者を招いて店舗のお披露目会を開催した。青野里美理事長は「自然栽培の素材のおいしさを多くの方々に味わってほしい。収益性も確保し、障害のある方々の自立に結び付けたい」と話した。

営業は午前10時～午後6時。火曜定休。連絡先は同店0223(36)9115。

地方創生「金沢に先進的モデル」 福岡・内閣府副大臣が視察

中日新聞 2015年12月4日

「シェア金沢」の施設内を視察する福岡資麿副大臣(左)＝金沢市若松町で

内閣府の福岡資麿(たかまろ)副大臣が三日、地方創生の取り組みの視察で金沢市若松町の福祉交流施設「シェア金沢」などを訪れた。

シェア金沢は、障害児や高齢者の福祉施設を中心に温泉やスポーツ教室、学生向け住宅などもそろえ、高齢者らの自立や地域住民との交流を重点に置いた「街」として整備されている。白山市の社会福祉法人「仏子園」の運営で昨年三月に本格オープンした。

福岡副大臣は仏子園の雄谷良成(おおやしょうせい)理事長らの案内で施設内を見て回った。視察後、「いろいろな人が共生する社会が生まれる先進的なモデルとして勉強になった。こういった成功事例を広げていければ」と話した。

金沢工業大の革新複合材料研究開発センター(ICC、白山市)や金箔(きんぱく)メーカーの箔一(金沢市)なども訪れた。(中平雄大)



総社市を全国屈指の福祉都市に 施策実現へ識者らと「会議」設置

山陽新聞 2015年12月03日

総社市が設置した「全国屈指福祉会議」の第1回会議

総社市は3日、2016年度から10年間のまちづくり指針となる第2次市総合計画案で掲げた都市像「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現に向け、市幹部と有識者の計25人による全国屈指福祉会議を設置した。

高齢者支援▽医療体制整備▽待機児童ゼロ▽発達障害児支援—の4テーマごとに協議する各部会を置き、施策を検討する。

高齢者と医療の2部会の部会長は市保健福祉部長、待機児童と発達障害に関する2部会の部会長は市教育次長が務め、岡山県立大(総社市窪木)教授らに意見を求めながら話し合う。

この日、市役所で第1回の全体会議があり、会長を務める片岡聡一市長をはじめ委員の市幹部18人と、大学教授ら有識者7人が出席。市長は「個別に数値目標をつくり、16年度一般会計当初予算案に盛り込んでいく」と述べた。

16年2月までに2回目の全体会議を開く予定。全国屈指福祉会議に設置期限はなく、継続的に施策を練る。



児童陰部切りつけ 障害児施設元職員が起訴内容を否認 京都地裁

産経新聞 2015年12月4日

京都市伏見区の障害児入所施設「桃山学園」で、今年4月、発達障害の小学4年の男児（10）の陰部を刃物で切りつけたとして、傷害と脅迫の罪に問われた、元学園職員、梅原徳之被告（58）＝京都市伏見区＝の初公判が4日、京都地裁（渡辺美紀子裁判官）で開かれた。梅原被告は「はさみを突きつけて傷を付けたことは一切ない」と起訴内容を否認、無罪を主張した。

検察側は冒頭陳述で、梅原被告がはさみを持ち、男児に「陰部を切ってしまう」と言っている様子を別の職員が目撃したと説明。男児は、職員や両親に「梅原さんに切られた」と話したと指摘した。

起訴状によると4月20日、男児に対し、ハサミを開閉させ「陰部を切る」などと脅したうえ、陰部を切りつけ、全治2週間のけがをさせたとされる

マイナンバーカード5千世帯分印刷漏れ 全国調査を開始 朝日新聞 2015年12月4日

マイナンバー（社会保障・税番号）の「通知カード」で4日、約5千世帯分の印刷漏れがあることが判明した。ほかにもないか、総務省は全市区町村の調査に乗り出した。配達遅れに続くトラブルの発覚で、日本に住むすべての人に12桁の番号を割りふった新制度が、早くも試練を迎えている。

印刷できていなかったのは、東京都葛飾区の白鳥地区に配る分だ。カードに記す情報が印刷工場に届いていなかったのが原因だった。高市早苗総務相が4日の記者会見で明かした。カードの作成を担うのは、総務省の外郭団体「地方公共団体情報システム機構」だ。機構は、市区町村から受け取ったカードの情報を国立印刷局に伝えて、印刷を依頼している。郵便局が11月17日、白鳥地区のカードが搬入されていないと気付き、葛飾区役所に連絡。区が機構に確認を求めたところ印刷漏れが判明した。機構は11月30日に総務省の担当課に報告したという。

機構のシステムは、住民票のある世帯数と印刷局に情報を送った世帯数との間で5%以上の差があれば、エラー表示が出る。葛飾区の世帯数は20万を超え、5千世帯分では5%未満でエラーが出ず、気づくのが遅れたという。なぜ情報が送れていなかったかは調査中だが、システムの不具合の可能性が高いとみており、全国の分をあらためて確認することにした。

白鳥地区の5千世帯分は現在印刷中で、12月20日までの配達をめざしている。千葉県四街道市でも同じ日に配り終える予定。総務省によると、これで全世帯への最初の配達完了する。だが、印刷漏れが新たに見つかれば、配達が年明けにずれ込み、来年1月から始まるマイナンバーの利用に影響が出る可能性もある。（真海喬生、内藤尚志）

社説：消費税と法人税 近視眼的な手法の危うさ 西日本新聞 2015年12月05日

消費税率の引き上げは10%で完結するのか。もし税率を15%、20%と将来的に上げていくことが不可避ならばどうか。税負担を軽減するルールもきちんと決めておいた方がいい。しかし、軽減税率の導入をめぐる与党の協議を見ていると、とても先々を考えて議論をしているようには思えない。

目先にばかりとらわれ、一生懸命につじつま合わせをしているように見える。これでいいのか。

▼10%は高いハードルに

疑問はまだある。そもそも予定した2017年4月に消費税率を10%にできるか。これも一つだ。安倍晋三政権には消費税率引き上げこそが景気を冷やし、政権が描いた日本経済再生のシナリオを狂わせた主犯との思いがある。

消費税率は14年4月に5%から8%に引き上げられた。結果、国内総生産（GDP）は実質で4～6月、7～9月期と2期連続で前期比マイナスになってしまった。

これを受けて安倍首相は11月、10%への増税時期の先送りを決めた。今年10月の予定を17年4月に延期し、併せて自らの経済政策に対する国民の信を問うとして衆院解散・総選挙に踏み切った。

その際、自ら足かせをはめた。景気が悪いからと再び増税を延期することはないと宣言し、それを裏付けるための法改正もした。

増税までには経済の好循環が本格化し増税に耐えられる体力が日本経済に備わっているはずだ。そんな見通しもあったのだろう。

だが、現状はどうか。企業収益の増加が賃金の引き上げにつながり、可処分所得の増加を通じて消費を拡大させる。経済の好循環は起きているのだが、安倍政権が期待したほど強くない。GDPで見ると一進一退といった状況だ。

このまま増税となると景気が腰折れする可能性は大きい。10%が高いハードルに見えてきた。何とか成長を加速させたい。政府が前倒しで法人税率の引き下げを進めようとするのも、そのためだ。

法人税率引き下げの見返りとして企業の設備投資や賃上げを進める。先月26日に開かれた政府と経済界の「官民対話」の話である。

大手企業が名を連ねる経団連側から、減税などで企業の設備投資は3年後に10兆円増えるとの見通しが示された。また、来春闘では今年を上回る賃上げを会員企業に働き掛ける考えも表明された。

ただ、税率を引き下げれば、国はその分減収になるわけで、それを穴埋めする財源が必要になる。

税制の変更によって得する者、損する者が出てくる。だから、慎重な議論、手続きが必要なのだが、今回はどうも拙速な感じだ。

国民の見えないところで決まっていく「密室協議」は、消費税の軽減税率問題でも同じである。

食料品のうち適用されるのは生鮮食品だけとか、加工食品も含むとか、その財源も4千億円、6千億円、8千億円などと、さまざまな報道が乱れ飛ぶありさまだ。

では、国民が払った消費税はきちんと国庫に納まるのか。自民、公明両党の議論は続いているが、事業者の手元にとどまる「益税」が完全にはなくなりそうにない。

▼なぜオープンな議論か

与党内での議論は緻密に行われているとしても国民に見えない。与党内の駆け引きばかりが目につき、国民不在の印象は拭えない。

なぜ消費税増税は必要なのか。少子高齢化と人口減少がいや応なく進む。増える高齢者と減る若者、非正規労働者の増加と年収の低下。支え手が減って現行の社会保障制度の維持は難しい。だから国民全体で負担を分かち合って持続可能な制度にしよう。その鍵を握るのが消費税というわけだ。

年金や医療・介護など社会保障は高齢者が中心で、子育てには薄かった。経済協力開発機構（OECD）が、GDPに占める学校など教育機関への公的支出割合を公表した。日本は比較可能な32カ国中で最下位だった。

だから、増税に合わせて子育て支援の充実も図ろうとなった。

一方、消費税は高所得者よりも低所得者の負担が大きい。そこをどう是正するかも重要な課題だ。

痛みを分かち合うのは難しい。誰も負担増は望まない。だからこそ、議論をオープンにして時間をかけても合意を得る必要がある。

一つの場合として政府税制調査会があるが、消費税と法人税の議論は避けている。これも奇妙だ。

